



東アジアの新興工業国としての ベトナムの将来性と課題

2008年6月
政策研究大学院大学(GRIPS)
大野健一

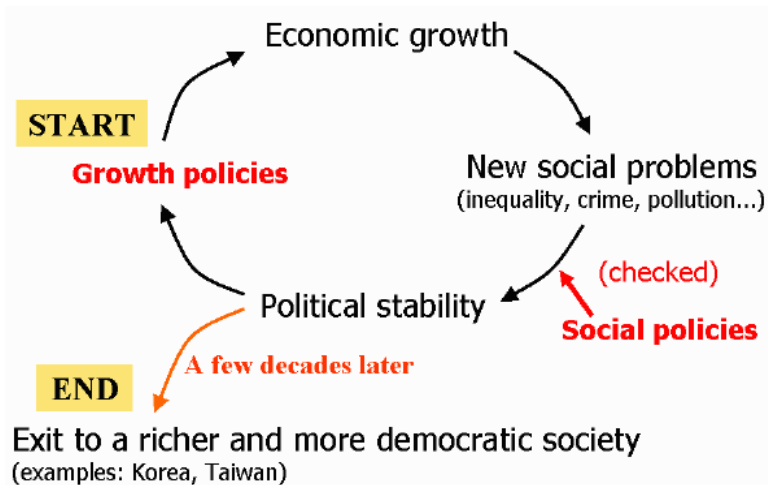
トピックス

- ベトナムがめざすべき道
- 工業化戦略
- 新しいマクロ経済管理
- 政策策定方法の抜本的改善

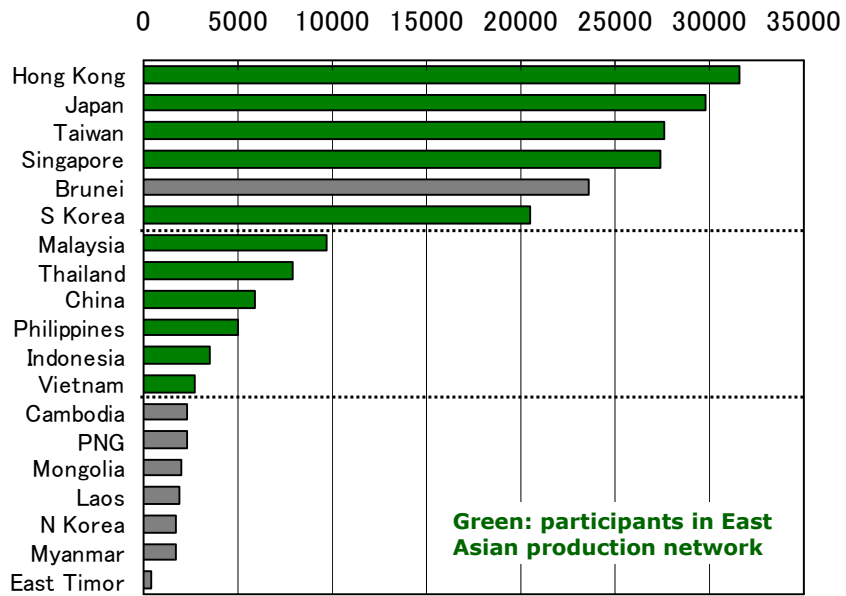
ベトナムがめざすべき道

- もはや「移行国」「最貧国」ではない。2010年に中所得国(ほぼ確実)、2020年に「基本的に工業国」(未定義)をめざす。
- ベトナムは伝統的な東アジア型工業化戦略でよい。ただし国際統合は日韓・ASEAN4よりも速い。
- Good locationとgood workersを活かした「**技能労働**集約型産業」をめざせ(単純労働からの卒業)。
- 安易なコピー生産や不動産投資に走らず、日本のものづくりパートナーとなるために、日本企業・政府に食いついていけ。
- 以上の実施には、マクロ管理、社会安定、行政改革が前提条件となる。

東アジアのポリシーミックス

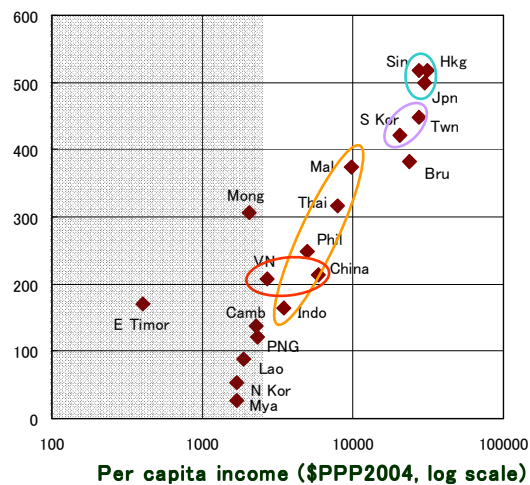


一人当たりGDP(2004年、購買力平価ベース) 世銀データ



ガバナンスと所得水準の比較

Governance, WGI2005



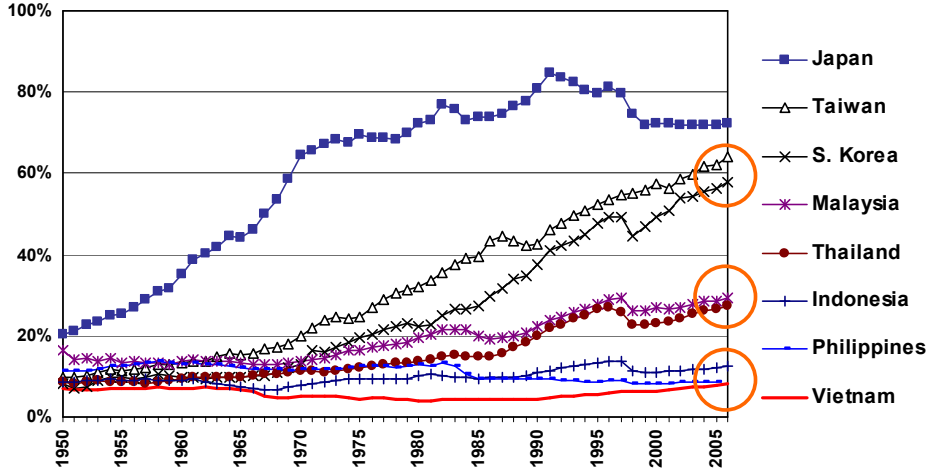
ガバナンスと所得水準の相関は高い(0.90)が、因果関係はこの図からは判断できない。

4つの楕円で囲んだ経済が、アジアダイナミズムに参加している経済である。

Sources: Compiled from World Bank, Worldwide Governance Indicators, Sep. 2006; and World Bank, *World Development Indicators*, 2006.

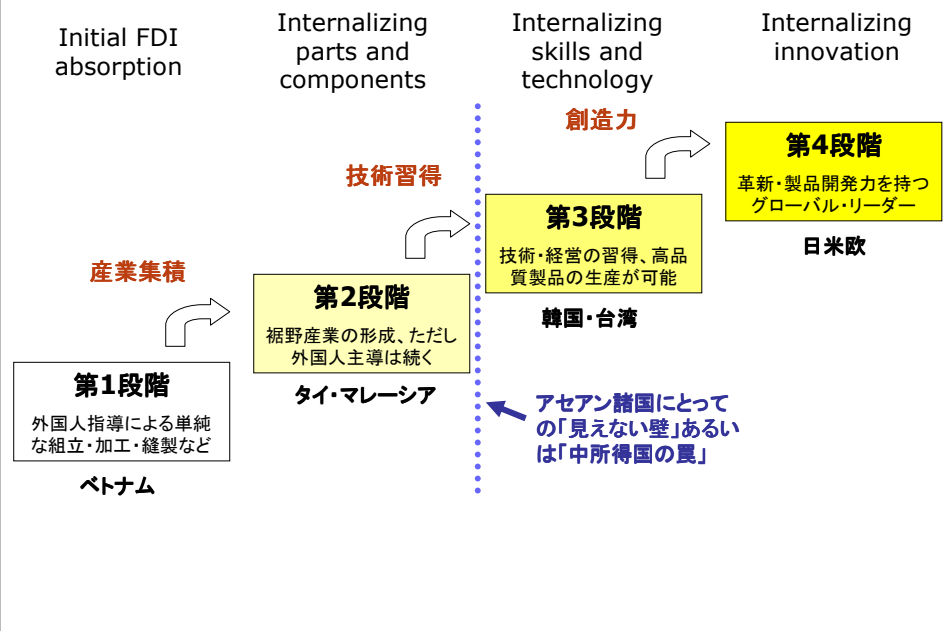
異なる速度のキャッチアップ

アメリカの一人当たり実質所得に対する割合
(Measured by the 1990 international Geary-Khamis dollars)



Sources: Angus Maddison, *The World Economy: A Millennium Perspective*, OECD Development Centre, 2001; the Central Bank of the Republic of China; and IMF *International Financial Statistics* (for updating 1998-2006).

キャッチアップ過程



タイ・マレーシアからの教訓

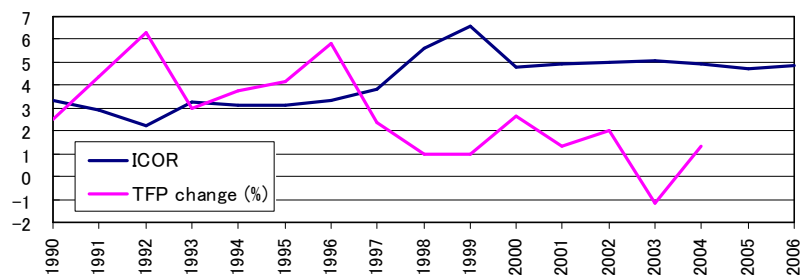
(成功) 直接投資と効果的な政策に支えられた工業化と成長の実現

(失敗) 長年の支援策にもかかわらず国内民間部門の能力が十分育たない

- 外国技術・外国人マネジャーへの依存継続
- 価値・能力の内部化の不十分(中所得トラップ)
- 賃金上昇圧力に伴う直接投資シフトのリスク(中国、インド、ベトナムへ)

ベトナムの成長源泉のシフト

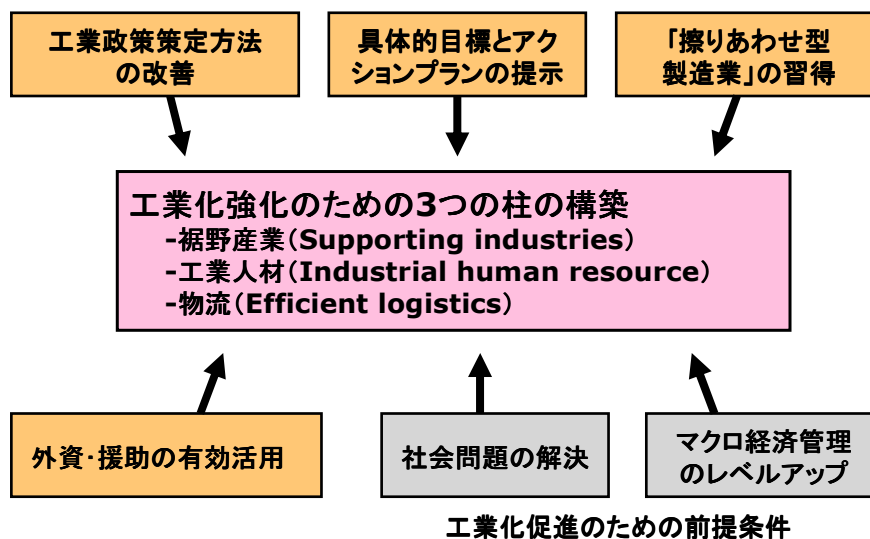
- ドイモイ(1986)から90年代半ば——自由化効果
- 90年代半ばから現在——投資・資本・援助の大量流入による外的要因による成長加速
- これから——国内価値創造の必要性



ベトナムの新しい挑戦

- ベトナムは、生産性の突破および国内価値創造が必要な時代に入りつつある。
- 自由化・対外開放による外資導入は中所得(\$1,000+)を達成できるが、それ以上の所得(\$10,000+)を達成するには**政策の質**および**民間活力**が要求される。
- ベトナムの将来は以下3点に依存:
 - 国内成長源泉の創出
 - 新たな社会問題への有効な対応
 - 新たなマクロ経済運営

2020年に向けてのベトナム戦略提案



製造業の国内能力の源泉

- **裾野産業・Supporting industries**
SME promotion (HRD, technology, management, finance), inviting FDI parts makers, industrial standards, quality standards and testing, factory doctors, FDI-local matching service, promoting SME networking, trade fairs & reverse trade fairs, database
- **工業人材・Industrial human resource**
Vocational schools & training centers, Meister system, curriculum reform, overseas education & training, incentive for brain return
- **物流・Efficient logistics**
Transport & telecom infrastructure, efficient ports & airports, trucking service, cargo handling centers, trading companies, modern distribution network, warehouse, customs and tariff systems

2020年の具体的目標(大野提案)

- ベトナムは*skilled labor intensive manufacturing*の国になるべし
- マレーシア・タイに匹敵する工学系学生を毎年卒業させる
- 外資系企業のCEOのほとんどをベトナム人が占める
- 毎年100人の「工業マイスター」を輩出する
- 金型・熱処理等の基本生産工程についてはすべて国内で行えるようにする(難しいものを含めて)

目標(つづき)

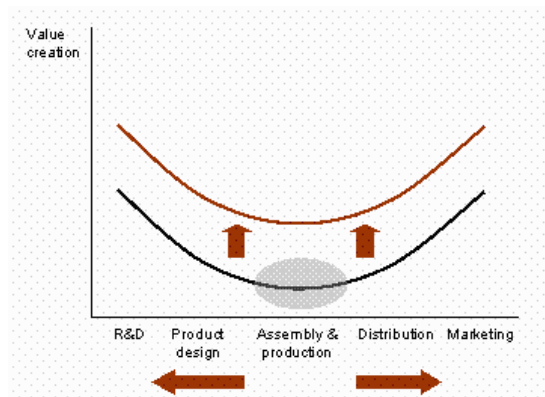
- 金型生産・修理のグローバルセンター(主要輸出国)となる
- 複数の電子産業クラスターをつくる(プリンター・コピー機、デジカメ、携帯電話、およびそれらの部品等)
- 衣料・履物はハイエンドで国内価値の高い商品にシフト(ファッションデザイン、品質管理、マーケティング等の習得)
- 農水産品については、100%の安全保証をつけた高級品を輸出

マレーシアの「Manufacturing++」

マレーシアの第3次工業マスタープラン(1996-2005)は、バリューチェーンの上方シフトと左右拡大の同時達成をめざした

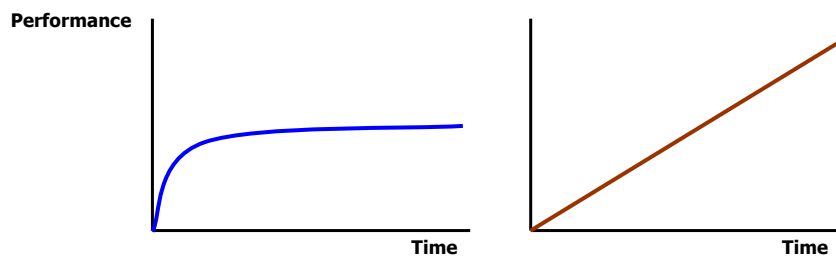
Leveling up of each industrial cluster

- Core production
- Supporting industries
- Supporting services
- Human resources
- Logistics
- R&D



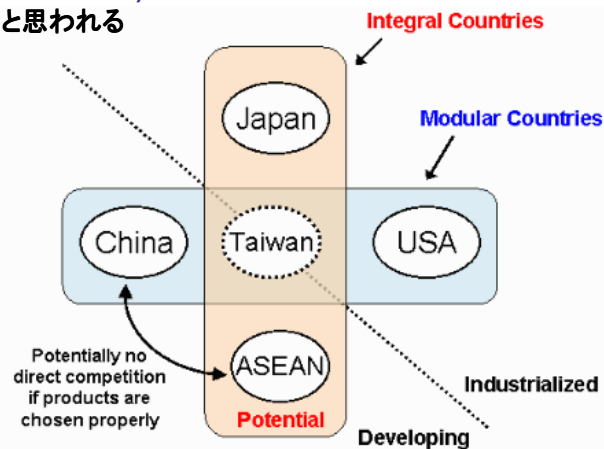
藤本隆宏教授のビジネス・アーキテクチャー理論

	モジュラー型製造業	すりあわせ型製造業
部品のインターフェース	部品は共通でいかなるモデルにも転用できる	各製品は特別仕様の部品により組み立てられる
利点	スピードと柔軟性	あくなき品質の追求
難点	差別化なし、超過参入、低利潤、R&D資金の不足	結果を出すのに時間と努力が必要
制度的要請	開放性、意思決定の速さ、柔軟なアウトソーシング	長期関係の構築、技能・知識の内部化・蓄積



ビジネスアーキテクチャーからみた パートナーシップの可能性

日本=ASEAN (すりあわせ型)
および米国=中国(モジュラー型)
の組合せが効果的と思われる



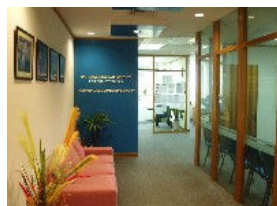
藤本隆宏教授(東大)の図より。
Source: compiled from Prof.
Takahiro Fujimoto's explanation
to the Joint VDF-MOI mission,
June 2005.

ベトナムに日本の協力を動員するには

- 日本はこれまでベトナムに対し投資、ODA、投資環境改善(負の条件の除去)を通じて貢献してきた
- これからは、ベトナムを日本にとっての新興工業国パートナーとして戦略的に支援すべき
 - 工業マスタープランの共同執筆
 - 裾野産業・工業人材・物流の急速かつドラマチックな改善
 - 退職した日本人エンジニアの動員
 - 日本および日系企業での戦略的トレーニング

ベトナム開発フォーラム(VDF)について www.vdf.org.vn

- 文科省研究費にて政策研究大学院大学(GRIPS)がハノイ・東京に設置(2004～)、先方大学と共同
- 博士・修士レベルのベトナム人研究者による自国の政策研究・支援、および日本型思考の伝授
- 政策研究における「イノベーション」「ネットワーキング」「現地若手動員」をめざす



VDFの産業戦略支援

- ベトナム工業戦略に関するシンポジウム(年1回)
- 工業省・VDF共同調査(工業戦略策定法)、タイ・マレーシア・日本に派遣、2005～06
- 二輪車マスタープランの共同執筆を主宰(工業省、日系二輪メーカー)、2006～07
- 裾野産業の基礎調査・基礎研究を関係者にインプット、2006～
- 藤本教授のアーキテクチャー理論紹介(2006)、同教授による工業大臣へのセミナー(2007)
- わが国による裾野産業振興の企画支援(大使館、JETROなど)、2008～
- 自動車に関する日越対話の準備支援、2008～

裾野産業支援

- 坂場大使が重要視、日越共同イニシアティブ第3フェーズ(2008～09末)、およびMETIの日越EPA支援案件として推進予定
- 日本側はJETRO、越側のカウンタパートは? 複数省庁機関の所管、最終責任者不明
- VDFの提案
 - 2020年工業化目標のための施策と位置づける
 - 中小企業一般支援でなく競争力・ものづくり強化
 - 3～5年で集中努力、日越ともに優先宣言
 - 金型の集中強化、日本人退職者大量動員、産業クラスター創造、物流改善などを組み込む

自動車産業の政策対話

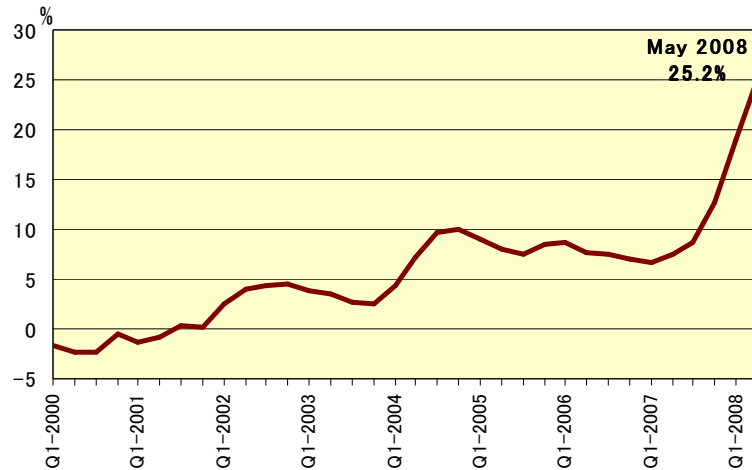
- ベトナム政府(とくに財政省)と外資四輪メーカーとの対立構図・対話不足がずっと続いている
- 後発国・小市場のベトナムだが、モータリゼーションは将来必ずやって来る(もうすぐ人口1億に)
- 産業ビジョン不在のまま個々の税金・関税を論じても限界あり——国際統合下でのポジショニング戦略(生産者論理)と交通・環境問題(ユーザー論理)をつきあわせて長期ビジョンを構築する必要
- まずメーカー・工商省・専門家等による一連のセミナー(第1回は需要予測)を行い、2008年末までに論点整理ペーパーを作成(VDF支援予定)

新しいマクロ経済課題

- 貿易・投資自由化(AFTA、WTO等)に加えて、為替・資本自由化も進行中。
- アジア危機(1997)には直接巻き込まれなかったが、現在は株式・債券・不動産取引を通じて海外とつながるようになった。
- ゆえに海外資金の動き(送金・ODA・直接投資・間接投資)から強い影響を受けるようになった。
- 金融市場と金融政策(知識・経験・独立性)が未熟で十分対応できていない。

消費者物価指数、前年同期比

(他にも前月比、前年12月比、年平均比などあり)



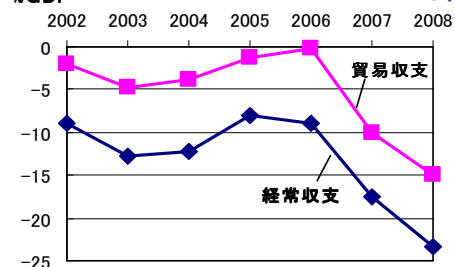
VNDirect Securities Joint-stock Company Research

Newsletter (May 2008)より

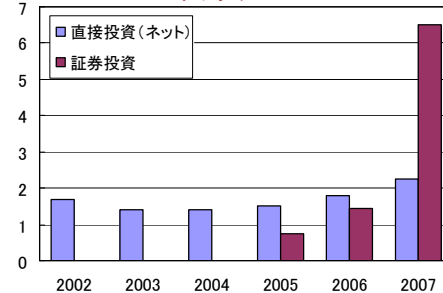
	2006	2007	2008P
GDP成長率	8.2	8.4	6.2-6.5
GDP (\$ billion)	60.9	71.2	84
インフレ率	6.1	12.6	17-18
対ドルレート	16051	16010	16500
輸出 (%GDP)	64.8	68.3	69
輸入 (%GDP)	73.6	85.7	91.8

(\$ billion)	2006	2007	2008P
貿易収支	-5.4	-12.4	-20
移転収支(ネット)	4.8	5.5	6
経常収支	-0.2	-6.9	-13
資本流入	6.5	12.4	10-14
資本流出	-0.4	0	0
外貨準備	11.4	21.9	15-20

貿易・経常収支



資本流入



他に越橋送金、労働者送金、ODAあり。

インフレ加速の原因

- 最大の原因は、受容能力・不胎化能力をこえた巨額な外貨流入(\$25b?) → マネー・信用の急増
→ 消費ブーム、建設ラッシュ、株・土地バブル、インフレ、貿易赤字、外貨準備増、実質為替増価
- 追加的な原因は、積極的な公共投資(2008年春に抑制方向へと転換された)
- その他の要因——世界インフレ・家畜病・水害等によるコストプッシュ

(注、貿易赤字は外貨流入の結果であって、貿易赤字をたまたま外貨流入で埋めているわけではない。)

(注、2007年までの好況と2008年の過熱は資本収支危機の連続的展開であって状況が突如変化したわけではない。)

外貨流入による景気過熱とバブル

これは現在多くの国で見られる現象である。

石油・鉱物などの資源収入によるもの(「オランダ病」)

Russia, Kazakhstan, Mongolia, UK, Nigeria, Zambia, South Africa, Botswana, Mauritania, Angola...

それ以外(直接投資、証券投資、製造業輸出など)によるもの

China, Vietnam, UAE, UK

＜アジア危機前夜のタイからの教訓＞

課題1: 内需を抑制して逆流・為替暴落を回避する

課題2: 大ショックが起こってしまったら、緊急政策パッケージを発動する(IMF勧告の失敗から学ぶ)

「マクロ経済を軟着陸させるには」

(K. Ohno, *Saigon Times*, May 3, 2008)

- 2008年の成長目標引き下げ(8.5-9%から6.5-7.5%?へ、宣言済)
- マネー・信用の引締め(国家銀行が実施中)
- 少なくとも今年は公共投資を抑制(首相発令済)
- 土地バブルを早期に収束させること
- 銀行の不動産関連貸し出し抑制(行政指導)
- 資本流入の監視(および必要に応じた規制措置)

これらをバランスよくかつ状況をみながら柔軟に打ち出す。金融引締めだけではだめ。

為替については動かす必要はない。増価しても減価しても問題が起きる(競争力喪失vsインフレ加速)。

インフレ収束後に予想される問題

- 不良債権問題——商業銀行・国有企業集団(conglomerates)の不動産関連投資・担保の悪化。情報開示の遅れと早期整理への躊躇
- コスト高が製造業の競争力・外資誘致に及ぼす影響(ラグを伴う賃金上昇や実質為替の高止まり)
- 都市部における格差拡大——土地成金(インサイダー取引、市街地所有者)と地方出身の労働者、借地者、退職者、年金生活者等との格差

工業政策策定方法の改善

<ベトナムにおける2大課題>

○ ビジネスの関与不足

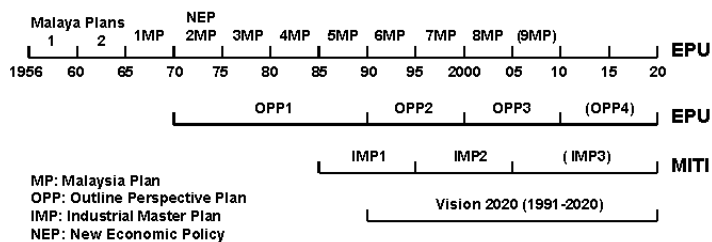
- 関係企業は、政策が完成してから、あるいは問題が発生してからしかコメントできない
- 分析や目標が非現実なため、政策が企業に支持されない

○ 関係省庁間の調整不足

- 政策を一般的に述べるだけで、具体的なアクションプランの詰めができていない

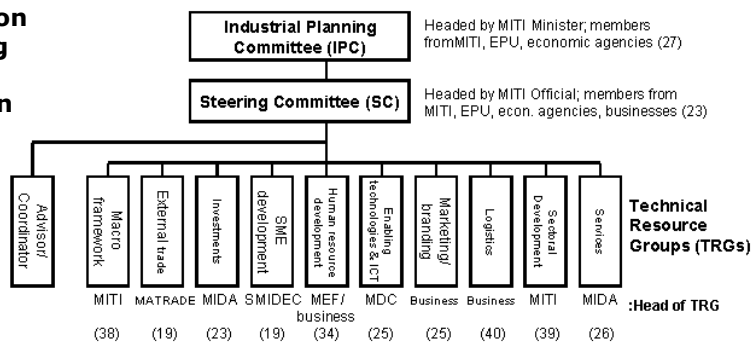
以上はベトナムに固有な問題であり、日本、タイ、マレーシアなどでは見られない。

Multi-layered Model



Malaysia

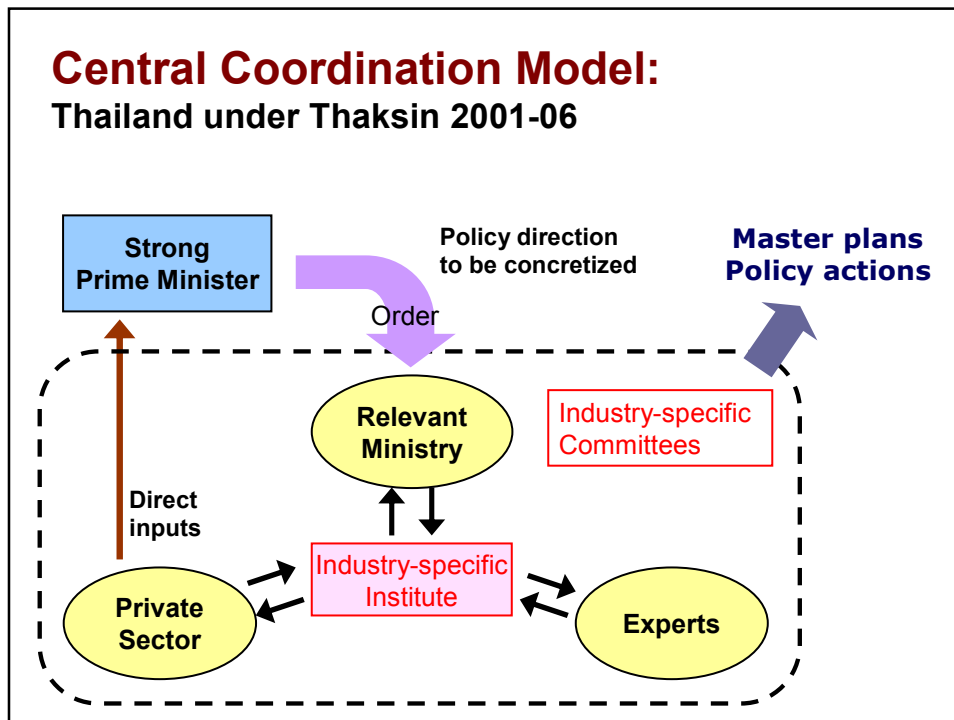
Organization for drafting Industrial Master Plan



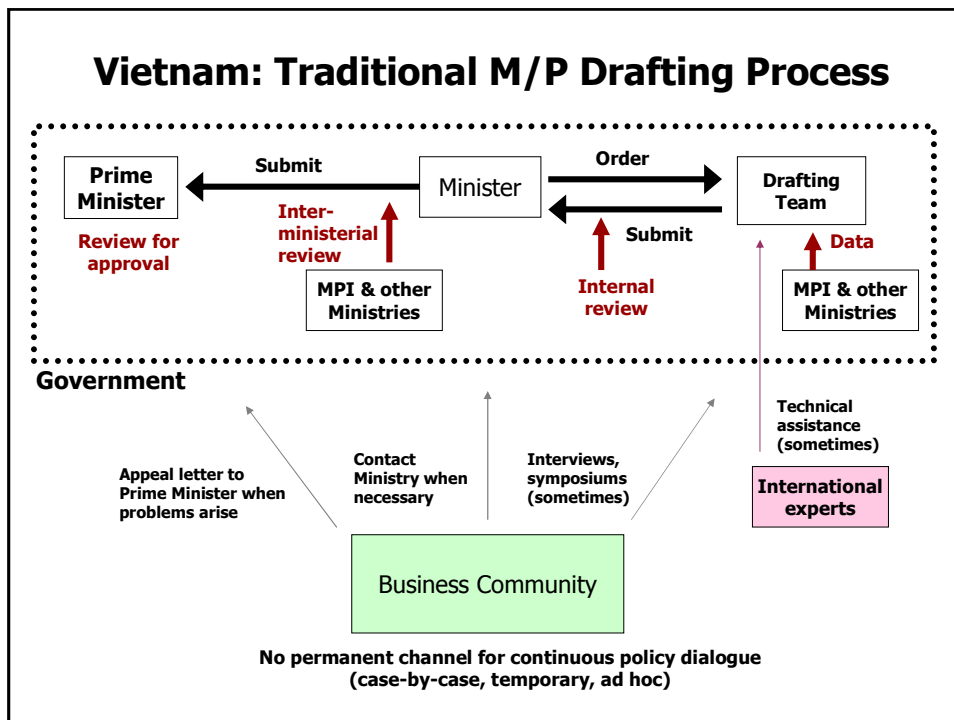
Source: MITI website.

Note: Numbers in parentheses indicate the number of members in each committee or group.

Central Coordination Model: Thailand under Thaksin 2001-06

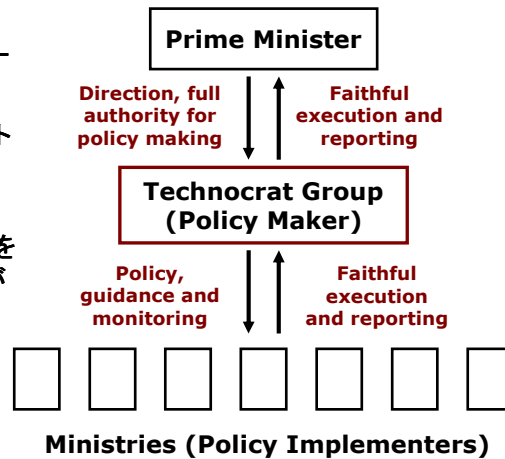


Vietnam: Traditional M/P Drafting Process



ベトナムの政策機構の提案(大野)

- 首相直属のテクノクラート集団を創設せよ
- 各省から最高のエリートを集め、また海外からも優秀人材を得べし。
- 政策の所管・手続き等を簡素化し、迅速な決定ができるようにする。



「ベトナムの政策過程は唯一無二」

K Ohno、VietnamNetインタビュー(2008年5月13、15日)

- ベトナムの高成長はロケーションと労働力のよさによるのであり、すぐれた政策によるものではない。
- 民間の声を聞かずに政策を作る、細則を決めず実施もしない、の2点はベトナムだけに見られる不条理である。
- 計画時代からの同じ役所・役人が担当するからそうなるのであろう。東アジア他国でみられた首相直属エリートの創設を提案する。
- 政府系研究所も無数にあるが、役に立つ建議をしていない。すぐれたシンクタンクが提案を出しあい、政府・国民を説得する「政策競争」が必要である。

中期目標としての公務員改革

- 現行制度の部分的修正では、工業力を大幅に向上させる政策の立案・実施は困難。
- 民間・外国機関への頭脳流出が続いている。
- タイ・マレーシア並みの政府を構築するため、以下の悪癖を一掃せねばならない——縁故採用・昇進、官僚主義、内容無視の手続き主義、秘密主義・データ売買、汚職収賄。
- この実現には、政治生命をかけたトップダウン(強い首相)の決断が不可欠である。

